



法人企業景気予測調査

(令和6年7-9月期調査)

近畿財務局管内分

令和6年9月12日

財務省 近畿財務局

【お問い合わせ先】

財務省近畿財務局総務部経済調査課

電話：06-6949-6377（ダイヤルイン）

目次

調査要領等	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高・経常利益	6
4. 設備投資	7
5. 近畿・全国比較	8
（参考1）企業の景況判断 BSI 業種別計数表	9
（参考2）従業員数判断 BSI 業種別計数表	10
（参考3）売上高・経常利益・設備投資 業種別計数表	11
（参考4）設備投資の対象、従業員確保の取組	12
（参考5）大阪府下の調査結果	13

【調査要領等】

1. 調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

2. 調査時点

令和6年8月15日（前回調査 令和6年5月15日）

3. 調査対象期間

- (1) 判断調査項目 令和6年 7～9月期（又は 9月末）見込み
令和6年 10～12月期（又は 12月末）見通し
令和7年 1～3月期（又は 3月末）見通し
- (2) 計数調査項目 令和6年度実績見込み

4. 調査対象企業の範囲

当局管内2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目ともに単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

調査対象企業による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)
全規模	2,253	1,926	85.5	893	776	86.9	1,360	1,150	84.6
大企業	646	608	94.1	298	276	92.6	348	332	95.4
中堅企業	567	501	88.4	196	178	90.8	371	323	87.1
中小企業	1,040	817	78.6	399	322	80.7	641	495	77.2

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

なお、本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－ （「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10%ポイント

1. 企業の景況

—全産業の現状判断は「下降」超—

(大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超)

6年7～9月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「下降」超となっている。

製造業では、化学などが「上昇」超となっているものの、鉄鋼、パルプ・紙などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、建設などが「上昇」超となっているものの、卸売、運輸・郵便などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、6年10～12月期は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		6年4～6月 (前回調査時) 現状判断	6年7～9月 現 状 判 断	6年10～12月 見 通 し	7年1～3月 見 通 し
全規模	全 産 業	(△ 6.5)	(2.1) △ 3.2	(6.6) 5.1	1.8
	製 造 業	(△ 9.4)	(3.2) △ 3.7	(10.6) 6.6	1.5
	非 製 造 業	(△ 4.5)	(1.3) △ 2.8	(3.9) 4.1	1.9
大企業	全 産 業	(△ 0.8)	(8.2) 3.1	(8.0) 9.0	4.8
	製 造 業	(△ 3.2)	(9.7) 4.0	(12.6) 12.7	4.3
	非 製 造 業	(1.2)	(6.9) 2.4	(4.2) 6.0	5.1
中堅企業	全 産 業	(△ 5.0)	(3.8) 1.2	(6.6) 8.4	4.8
	製 造 業	(△ 6.0)	(4.9) 2.8	(14.8) 8.4	7.3
	非 製 造 業	(△ 4.4)	(3.1) 0.3	(1.9) 8.4	3.4
中小企業	全 産 業	(△ 11.9)	(△ 3.7) △ 10.5	(5.6) 0.1	△ 2.3
	製 造 業	(△ 16.9)	(△ 3.5) △ 14.0	(6.4) 0.3	△ 4.0
	非 製 造 業	(△ 8.6)	(△ 3.8) △ 8.3	(5.0) 0.0	△ 1.2

(注1) 回答社数：1,926社

(注2) ()は前回(令和6年4～6月期)調査結果

2. 雇用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

6年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、化学、金属製品など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

非製造業では、建設、卸売など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについて、6年12月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		6年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	6年9月末 現 状 判 断	6年12月末 見 通 し	7年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(29.4)	(27.1) 29.8	(25.7) 28.5	25.5
	製 造 業	(23.8)	(22.3) 26.5	(19.7) 25.5	22.1
	非 製 造 業	(33.2)	(30.4) 32.1	(29.8) 30.5	27.9
大企業	全 産 業	(23.8)	(22.2) 26.7	(19.5) 24.7	21.2
	製 造 業	(18.5)	(17.4) 23.7	(13.0) 20.8	16.8
	非 製 造 業	(28.4)	(26.2) 29.2	(25.0) 28.0	24.9
中堅企業	全 産 業	(36.3)	(33.7) 36.8	(32.0) 34.0	30.2
	製 造 業	(33.7)	(33.1) 34.8	(29.8) 32.0	26.4
	非 製 造 業	(37.8)	(34.0) 38.0	(33.3) 35.1	32.3
中小企業	全 産 業	(29.2)	(26.8) 27.9	(26.4) 27.9	25.9
	製 造 業	(22.7)	(20.4) 24.2	(19.7) 25.8	24.2
	非 製 造 業	(33.6)	(31.0) 30.3	(30.8) 29.2	27.0

（注1） 回答社数：1,900社

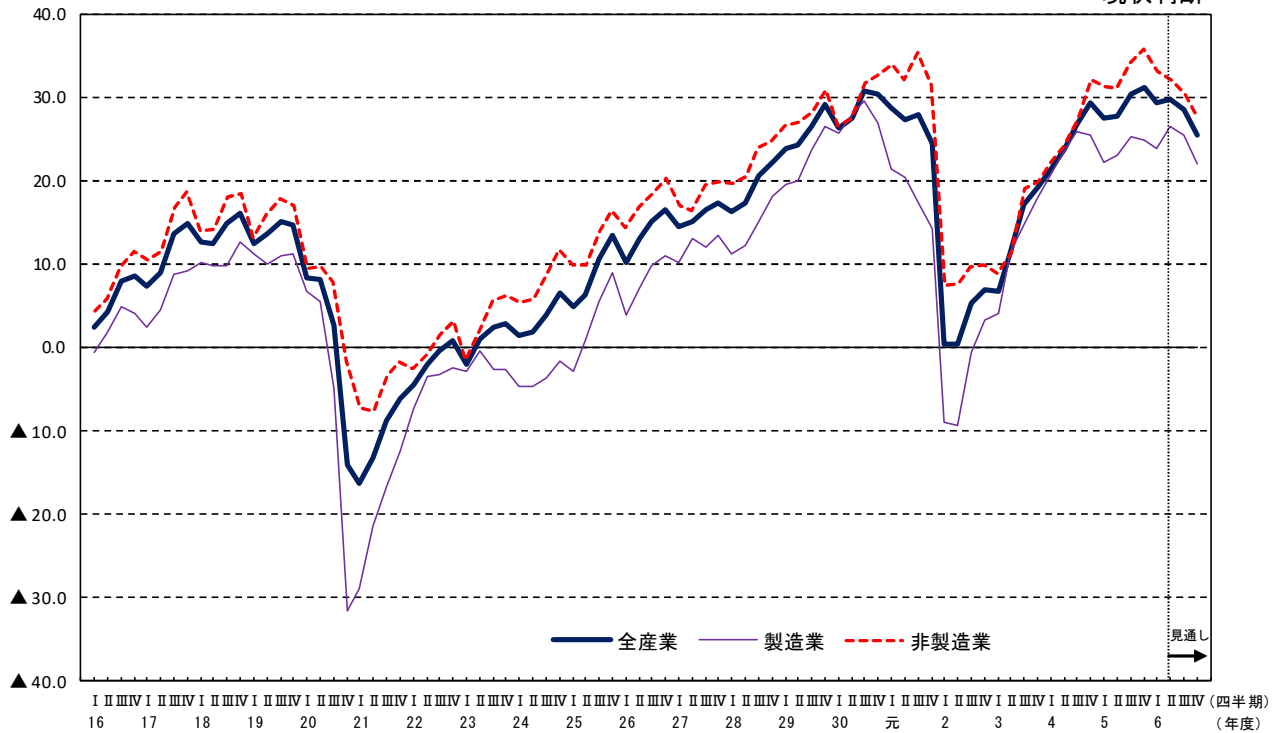
（注2） （ ）は前回（令和6年4～6月期）調査結果

従業員数判断BSIの推移（原数値）

①産業別

（単位：%ポイント）

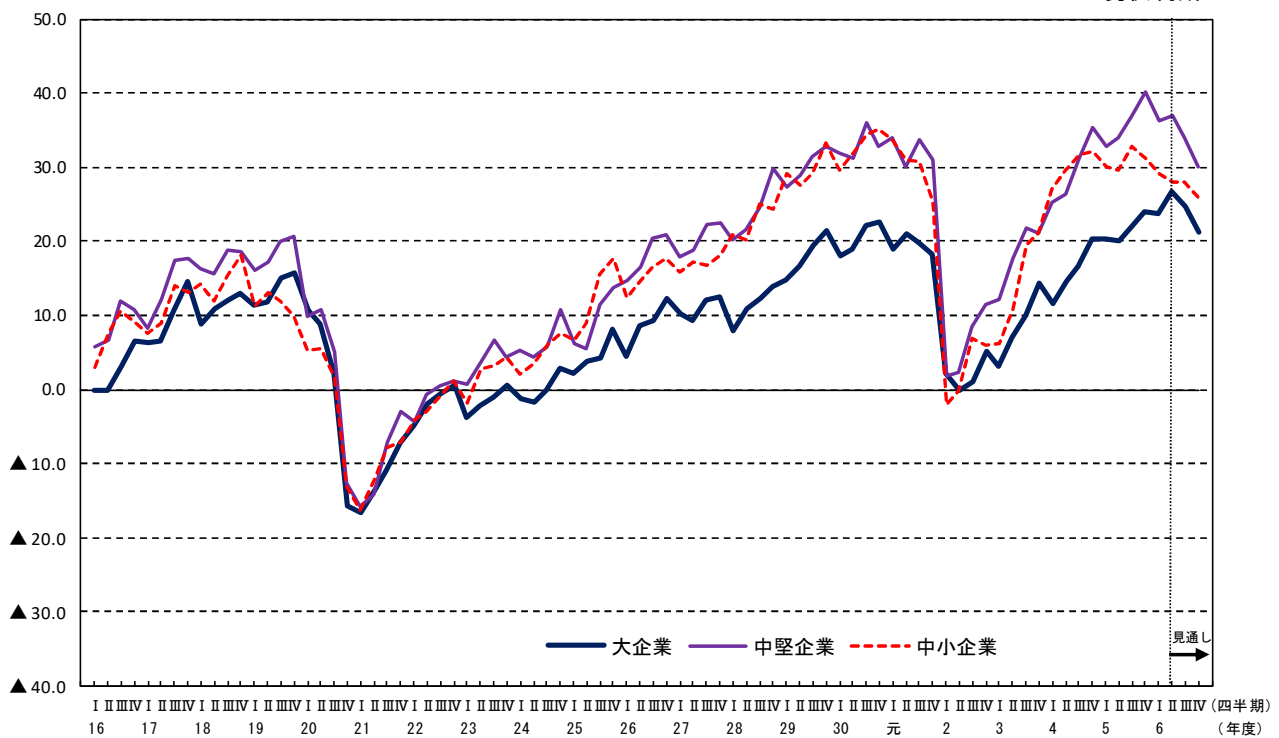
現状判断



②規模別

（単位：%ポイント）

現状判断



3. 売上高・経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

— 6年度の売上高は7.5%の増収見込み、経常利益は△10.0%の減益見込み —

① 売上高

6年度の売上高は、全産業で7.5%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、化学、鉄鋼など、ほぼ全ての業種で増収となることから、全体では3.7%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、卸売、運輸・郵便などが増収となることから、全体では10.1%の増収見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	(7.6) 7.5	(8.2) 8.0	(3.1) 3.2	(0.5) 0.2
製造業	(3.7) 3.7	(4.0) 3.9	(2.0) 2.5	(△ 0.3) 1.0
非製造業	(10.4) 10.1	(11.1) 10.8	(3.9) 3.8	(1.7) △ 0.7

(注1) 5・6年度ともに回答があった企業(1,316社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和6年4~6月期)調査結果

② 経常利益

6年度の経常利益は、全産業で△10.0%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが増益となるものの、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では△13.5%の減益見込みとなっている。

非製造業では、小売などが増益となるものの、卸売、建設などが減益となることから、全体では△6.5%の減益見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	(△ 12.1) △ 10.0	(△ 12.3) △ 10.1	(△ 10.0) △ 9.1	(△ 3.2) 1.1
製造業	(△ 16.3) △ 13.5	(△ 16.6) △ 13.7	(△ 10.3) △ 11.1	(△ 5.1) △ 2.5
非製造業	(△ 7.8) △ 6.5	(△ 7.7) △ 6.5	(△ 9.8) △ 7.7	(△ 0.3) 6.6

(注1) 5・6年度ともに回答があった企業(1,288社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和6年4~6月期)調査結果

4. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 6年度は全産業で23.7%の増加見込み －

6年度の設備投資は、全産業で23.7%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では30.8%の増加見込みとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では19.9%の増加見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	(25.6) 23.7	(25.9) 24.0	(18.9) 18.5	(52.6) 36.5
製造業	(32.3) 30.8	(30.5) 29.0	(50.0) 53.9	(64.9) 40.1
非製造業	(22.0) 19.9	(23.4) 21.3	(△ 0.6) △ 1.2	(25.0) 29.2

(注1) 5・6年度ともに回答があった企業(1,391社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和6年4~6月期)調査結果

5. 近畿・全国比較

(注) 近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

①企業の景況判断BSI

【原数値】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	6/4~6	6/7~9	6/10~12	7/1~3	6/4~6	6/7~9	6/10~12	7/1~3
大 企 業	(△ 0.8)	3.1	9.0	4.8	(0.4)	5.1	7.2	4.7
中 堅 企 業	(△ 5.0)	1.2	8.4	4.8	(△ 1.6)	2.4	7.9	5.7
中 小 企 業	(△ 11.9)	△ 10.5	0.1	△ 2.3	(△ 10.3)	△ 7.6	△ 1.0	△ 4.4

(注) () は前回 (令和6年4~6月期) 調査結果

②従業員数判断BSI

【原数値】

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	6/6月末	6/9月末	6/12月末	7/3月末	6/6月末	6/9月末	6/12月末	7/3月末
大 企 業	(23.8)	26.7	24.7	21.2	(25.7)	27.0	24.1	21.3
中 堅 企 業	(36.3)	36.8	34.0	30.2	(39.3)	39.4	36.0	32.7
中 小 企 業	(29.2)	27.9	27.9	25.9	(29.9)	31.9	30.5	27.7

(注) () は前回 (令和6年4~6月期) 調査結果

③売上高・経常利益・設備投資

・6年度

(対前年度増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
全 産 業	6.9	△ 10.5	23.7	2.4	△ 1.4	12.5
製 造 業	3.7	△ 13.5	30.8	2.8	△ 5.2	15.9
非 製 造 業	9.0	△ 8.1	19.9	2.3	0.1	10.6
規 大 企 業	7.3	△ 10.6	24.0	4.4	△ 1.0	19.1
模 中 堅 企 業	3.3	△ 10.6	18.5	3.3	△ 3.6	8.5
別 中 小 企 業	0.2	1.1	36.5	0.2	△ 0.7	△ 0.6

(注1) 売上高は、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(注3) 近畿の計数は、5・6年度ともに回答があった企業

(売上高：1,330社、経常利益：1,376社、設備投資：1,391社) を基に単純集計

(参考1) 企業の景況判断BSI (原数値) 業種別計数表

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分	6年4~6月 (前回調査)	6年7~9月	6年10~12月	7年1~3月
全 産 業	△ 6.5	△ 3.2	5.1	1.8
製 造 業	△ 9.4	△ 3.7	6.6	1.5
食 料 品	0.0	△ 7.8	△ 5.9	△ 7.8
織 維	△ 2.2	8.2	16.3	△ 4.1
木 材 ・ 木 製 品	△ 17.6	△ 22.2	△ 5.6	△ 27.8
パ ル プ ・ 紙	6.5	△ 30.3	△ 21.2	△ 21.2
化 学	4.8	7.6	10.5	1.0
石 油 ・ 石 炭	△ 16.7	10.5	15.8	15.8
窯 業 ・ 土 石	△ 33.3	△ 13.0	0.0	4.3
鉄 鋼	△ 27.1	△ 32.6	8.7	0.0
非 鉄 金 属	0.0	△ 12.5	△ 6.3	6.3
金 属 製 品	△ 13.0	△ 1.9	15.1	△ 5.7
は ん 用 機 械	△ 23.8	△ 14.3	△ 7.1	△ 4.8
生 産 用 機 械	△ 17.1	△ 6.4	6.4	10.6
業 務 用 機 械	0.0	17.6	0.0	0.0
電 気 機 械	△ 16.7	9.1	11.4	9.1
情 報 通 信 機 械	△ 11.4	0.0	14.0	18.6
輸 送 用 機 械	△ 12.2	3.9	3.9	3.9
そ の 他 製 造 業	△ 10.2	△ 5.8	19.8	10.5
非 製 造 業	△ 4.5	△ 2.8	4.1	1.9
農 林 水 産 業	△ 11.1	△ 30.0	△ 10.0	△ 30.0
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	△ 20.0	△ 40.0	20.0	0.0
建 設	△ 6.9	7.7	6.3	8.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	0.0	0.0	△ 4.8	4.8
情 報 通 信	△ 16.9	△ 3.4	5.2	3.4
運 輸 ・ 郵 便	1.0	△ 7.9	6.9	△ 1.0
卸 売 ・ 小 売	△ 5.5	△ 3.1	6.6	3.5
卸 売	△ 4.8	△ 4.8	5.8	6.3
小 売	△ 7.2	1.5	9.0	△ 4.5
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	△ 8.2	0.0	△ 3.3	3.3
不 動 産	△ 9.2	0.0	△ 2.1	2.1
物 品 賃 貸	△ 5.1	0.0	△ 7.5	7.5
サ ー ビ ス 業	△ 0.3	△ 5.2	6.2	△ 2.1
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	30.6	5.0	17.5	△ 5.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽	5.4	△ 18.9	△ 8.1	△ 10.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス	0.0	△ 11.8	△ 17.6	△ 11.8
娯 楽	9.5	△ 25.0	0.0	△ 10.0
学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス	△ 5.5	0.9	10.0	4.5
医 療 ・ 教 育	△ 11.5	△ 20.0	△ 28.0	△ 12.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	△ 6.4	△ 7.7	12.8	△ 2.6
金 融 ・ 保 険	△ 2.2	△ 5.9	0.0	2.4

(参考2) 従業員数判断BSI (原数値) 業種別計数表

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分	6年6月末 (前回調査)	6年9月末	6年12月末	7年3月末
全 産 業	29.4	29.8	28.5	25.5
製 造 業	23.8	26.5	25.5	22.1
食 料 品	34.0	31.4	29.4	25.5
織 維	26.1	28.6	26.5	22.4
木 材 ・ 木 製 品	29.4	38.9	38.9	38.9
パ ル プ ・ 紙	23.3	25.0	18.8	15.6
化 学	28.2	28.7	22.8	18.8
石 油 ・ 石 炭	△ 5.6	5.3	15.8	10.5
窯 業 ・ 土 石	16.7	17.4	17.4	13.0
鉄 鋼	10.4	19.6	19.6	17.4
非 鉄 金 属	29.4	29.0	29.0	22.6
金 属 製 品	37.7	37.7	35.8	32.1
は ん 用 機 械	19.0	19.0	19.0	11.9
生 産 用 機 械	19.5	29.8	27.7	23.4
業 務 用 機 械	24.3	26.5	26.5	32.4
電 気 機 械	12.5	18.2	20.5	15.9
情 報 通 信 機 械	9.3	14.0	16.3	16.3
輸 送 用 機 械	24.5	25.5	23.5	23.5
そ の 他 製 造 業	32.6	33.7	34.9	29.1
非 製 造 業	33.2	32.1	30.5	27.9
農 林 水 産 業	11.1	10.0	20.0	30.0
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	60.0	60.0	80.0	80.0
建 設	46.5	45.4	43.3	43.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10.0	9.5	9.5	9.5
情 報 通 信	43.1	38.6	42.1	40.4
運 輸 ・ 郵 便	39.0	37.0	32.0	32.0
卸 売 ・ 小 売	32.1	29.8	29.4	23.1
卸 売	29.9	28.2	27.7	21.8
小 売	38.2	34.3	34.3	26.9
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	16.3	14.6	13.5	11.8
不 動 産	11.0	10.1	8.7	7.2
物 品 賃 貸	33.3	30.0	30.0	27.5
サ ー ビ ス 業	38.2	37.5	33.6	29.7
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	65.7	62.5	57.5	52.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽	55.6	45.9	35.1	29.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス	53.3	47.1	41.2	35.3
娯 楽	57.1	45.0	30.0	25.0
学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス	27.4	27.6	25.7	23.8
医 療 ・ 教 育	36.0	34.8	30.4	21.7
そ の 他 サ ー ビ ス 業	33.3	34.6	32.1	28.2
金 融 ・ 保 険	25.9	32.5	32.5	32.5

(参考3) 売上高・経常利益・設備投資 (令和6年度) 業種別計数表
(対前年度増減率：%)

区 分	売上高	経常利益	設備投資
全 産 業	7.5	△ 10.0	23.7
製 造 業	3.7	△ 13.5	30.8
食 料 品	1.8	△ 17.3	79.4
織 維	2.4	△ 70.8	△ 12.1
木 材 ・ 木 製 品	△ 1.1	△ 40.1	104.0
パ ル プ ・ 紙	3.5	△ 6.3	25.1
化 学	5.2	△ 22.2	18.3
石 油 ・ 石 炭	14.1	△ 1.8	1.0
窯 業 ・ 土 石	6.0	△ 9.1	69.9
鉄 鋼	6.2	11.3	43.1
非 鉄 金 属	6.3	9.1	11.8
金 属 製 品	2.7	20.6	27.6
は ん 用 機 械	2.6	14.9	96.8
生 産 用 機 械	0.9	8.3	52.3
業 務 用 機 械	9.3	9.9	△ 4.7
電 気 機 械	1.3	△ 0.8	56.3
情 報 通 信 機 械	1.6	△ 44.2	7.8
輸 送 用 機 械	0.2	△ 19.2	37.9
そ の 他 製 造 業	4.4	△ 25.6	45.0
非 製 造 業	10.1	△ 6.5	19.9
農 林 水 産 業	△ 3.8	△ 12.6	△ 35.7
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	△ 5.7	31.3	△ 18.2
建 設	△ 0.7	△ 11.4	15.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道			42.2
情 報 通 信	△ 0.5	△ 11.5	5.6
運 輸 ・ 郵 便	37.2	△ 13.0	34.9
卸 売 ・ 小 売	10.0	△ 8.3	29.1
卸 売	11.2	△ 11.7	75.4
小 売	5.3	8.8	6.2
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	9.4	△ 1.9	12.3
不 動 産	9.2	△ 0.3	21.4
物 品 賃 貸	9.9	△ 8.0	△ 23.6
サ ー ビ ス 業	7.1	22.8	△ 2.2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	6.6	△ 5.0	△ 28.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽	3.0	△ 5.5	18.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス	△ 13.5	△ 19.1	7.3
娯 楽	4.8	△ 3.6	18.6
学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス	23.6	42.1	△ 7.6
医 療 ・ 教 育	11.5	△ 6.5	26.2
そ の 他 サ ー ビ ス 業	△ 0.6	1.1	△ 5.8
金 融 ・ 保 険			10.4

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(参考4) 設備投資の対象、従業員確保の取組

・今年度における設備投資の対象 (回答社数：1,427社)

今年度における設備投資の対象について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 1. 建物 (本社・支社等の内部管理用) | 6. 車両、船舶及び航空機等 |
| 2. 建物 (工場・店舗等の生産・販売等用) | 7. 工具、器具及び備品 |
| 3. 建物以外の構造物・構築物 | 8. ソフトウェア |
| 4. 生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く) | 9. 土地 |
| 5. 情報機器 | 10. その他 |

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
全産業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	50.6	ソフトウェア	50.5	工具、器具及び備品	39.1	
	製造業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	79.2	ソフトウェア	44.4	工具、器具及び備品	42.7
	非製造業	ソフトウェア	55.3	情報機器	37.8	工具、器具及び備品	36.3
規模別	大企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	56.1	ソフトウェア	52.2	建物 (工場・店舗等の生産・販売等用)	42.3
	中堅企業	ソフトウェア	54.1	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	47.7	工具、器具及び備品	42.4
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器を除く)	46.9	ソフトウェア	46.1	工具、器具及び備品	41.3

(注) 上記の選択項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。以下同様。

・今年度における従業員確保の取組 (回答社数：1,427社)

従業員の確保 (人手不足の解消を含む) に向け、どのような取組を行っているか、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. 賃金 (初任給を含む) の引上げ | 6. テレワーク・フレックスタイム制度の活用 |
| 2. 福利厚生 の充実 | 7. 業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等) |
| 3. 人材育成の強化 (研修制度の充実等) | 8. 定年退職者の再雇用・定年延長 |
| 4. 採用要件の柔軟化 | 9. 外国人材の受入れ |
| 5. 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用 | 10. その他 |

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
全産業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	75.1	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	46.4	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	33.3	
	製造業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	77.9	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	47.7	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	31.2
	非製造業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	72.8	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	45.4	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	35.0
規模別	大企業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	78.4	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	54.9	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	37.3
	中堅企業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	70.9	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	47.5	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	36.5
	中小企業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	74.6	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	36.6	福利厚生 の充実	34.4

(参考5) 大阪府下の調査結果
(調査対象企業数・回収率)

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回 収 率 回 収 率 (%)	回 収 率 (%)	標本 企業数	回 収 率 回 収 率 (%)	回 収 率 (%)	標本 企業数	回 収 率 回 収 率 (%)	回 収 率 (%)
全規模	1,230	1,059	86.1	479	407	85.0	751	652	86.8
大企業	411	385	93.7	169	156	92.3	242	229	94.6
中堅企業	322	287	89.1	102	89	87.3	220	198	90.0
中小企業	497	387	77.9	208	162	77.9	289	225	77.9

(注) 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

①企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		6年4～6月 (前回調査時) 現 状 判 断	6年7～9月 現 状 判 断	6年10～12月 見 通 し	7年1～3月 見 通 し
全規模	全 産 業	(△ 6.0)	(1.6) △ 2.5	(5.2) 5.9	2.2
	製 造 業	(△ 9.5)	(0.0) △ 7.6	(7.6) 6.4	△ 0.2
	非 製 造 業	(△ 3.7)	(2.7) 0.6	(3.7) 5.5	3.7
大企業	全 産 業	(△ 0.3)	(7.5) 3.4	(6.4) 9.1	3.6
	製 造 業	(△ 0.6)	(7.5) 2.6	(11.3) 14.1	1.3
	非 製 造 業	(0.0)	(7.4) 3.9	(3.0) 5.7	5.2
中堅企業	全 産 業	(△ 5.6)	(△ 1.4) 1.4	(3.2) 9.8	3.5
	製 造 業	(△ 7.5)	(△ 4.3) △ 3.4	(8.6) 11.2	0.0
	非 製 造 業	(△ 4.7)	(0.0) 3.5	(0.5) 9.1	5.1
中小企業	全 産 業	(△ 12.3)	(△ 2.2) △ 11.4	(5.5) △ 0.3	△ 0.3
	製 造 業	(△ 19.7)	(△ 5.1) △ 19.8	(3.2) △ 3.7	△ 1.9
	非 製 造 業	(△ 6.7)	(0.0) △ 5.3	(7.2) 2.2	0.9

(注1) 回答社数：1,059社

(注2) () は前回 (令和6年4～6月期) 調査結果

②従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		6年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	6年9月末 現 状 判 断	6年12月末 見 通 し	7年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(30.9)	(28.1) 31.3	(26.3) 29.1	25.9
	製 造 業	(26.8)	(23.2) 30.0	(20.2) 27.0	23.5
	非 製 造 業	(33.5)	(31.4) 32.1	(30.4) 30.5	27.4
大企業	全 産 業	(25.9)	(23.3) 27.7	(19.9) 25.1	22.2
	製 造 業	(24.5)	(20.8) 29.0	(15.7) 23.9	21.9
	非 製 造 業	(26.9)	(25.1) 26.8	(22.9) 25.9	22.3
中堅企業	全 産 業	(38.2)	(36.4) 39.9	(35.4) 35.3	32.2
	製 造 業	(34.4)	(32.3) 38.2	(30.1) 31.5	24.7
	非 製 造 業	(40.1)	(38.5) 40.7	(38.0) 37.1	35.6
中小企業	全 産 業	(30.4)	(26.8) 28.3	(26.2) 28.6	24.9
	製 造 業	(24.7)	(20.1) 26.3	(18.8) 27.5	24.4
	非 製 造 業	(34.8)	(31.8) 29.9	(31.8) 29.4	25.3

(注1) 回答社数：1,043社

(注2) () は前回（令和6年4～6月期）調査結果

③売上高・経常利益・設備投資（令和6年度）

（対前年度増減率：％）

区 分		売上高	経常利益	設備投資
全規模	全 産 業	(8.8) 8.5	(△ 13.0) △ 11.0	(10.1) 20.1
	製 造 業	(3.8) 3.7	(△ 21.5) △ 18.0	(△ 5.3) 28.1
	非 製 造 業	(11.1) 10.6	(△ 7.0) △ 6.4	(17.9) 17.2
大企業	全 産 業	(9.3) 9.0	(△ 13.2) △ 11.1	(10.1) 20.7
	製 造 業	(3.9) 3.8	(△ 21.9) △ 18.4	(△ 7.4) 27.5
	非 製 造 業	(11.7) 11.2	(△ 6.8) △ 6.3	(18.8) 18.2
中堅企業	全 産 業	(3.1) 3.3	(△ 12.1) △ 10.9	(10.3) 10.1
	製 造 業	(2.4) 4.0	(△ 13.7) 13.8	(41.9) 46.2
	非 製 造 業	(3.4) 3.0	(△ 11.3) △ 9.6	(△ 2.2) △ 2.1
中小企業	全 産 業	(2.7) 1.3	(5.4) 10.4	(32.7) 18.2
	製 造 業	(△ 0.4) 0.6	(△ 0.2) 9.4	(1.7) △ 11.7
	非 製 造 業	(6.2) 2.0	(12.8) 11.8	(101.6) 104.4

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(注3) 5・6年度ともに回答があった企業

(売上高：700社、経常利益：688社、設備投資：735社)をもとに単純集計。

(注4) () は前回（令和6年4～6月期）調査結果